

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 来田 悟
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目6番1号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 大和小田急建設株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町1丁目5番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	28,851	25,512	16,985	15,344	72,252
経常利益又は経常損失() (百万円)	790	340	868	85	3,262
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	588	77	572	244	1,386
純資産額(百万円)	-	-	9,405	9,414	9,910
総資産額(百万円)	-	-	56,274	45,486	57,800
1株当たり純資産額(円)	-	-	433.22	433.65	456.46
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	27.11	3.58	26.36	11.26	63.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	16.7	20.7	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	187	1,215	-	-	3,536
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	348	2,608	-	-	956
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,321	1,543	-	-	2,954
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,836	6,222	9,159
従業員数(人)	-	-	907	892	878

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	892
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	809
---------	-----

（注）従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建築事業(百万円)	12,430	-
土木事業(百万円)	1,877	-
合計(百万円)	14,307	-

(2) 売上実績

当第2四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
建築事業(百万円)	9,505	-
土木事業(百万円)	5,637	-
不動産事業(百万円)	200	-
合計(百万円)	15,344	-

- (注) 1. 当社グループでは、建築事業・土木事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下表のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
大和ハウス工業㈱	2,089	12.3	-	-
小田急電鉄㈱	3,733	22.0	3,784	24.7

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡しが多いため、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるという季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策等を背景に緩やかに景気持ち直しの動きが見られたものの、円高による企業業績の伸び悩み、厳しい雇用環境による個人消費の低迷が続くなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、民間設備投資の抑制や公共事業費の大幅な減少などが受注競争の激化を招き、業界を取り巻く経営環境は一段と悪化したと見られます。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、受注拡大および原価低減活動に加え、より一層業務の効率化によるコスト削減に取り組みました。

当第2四半期連結会計期間の受注工事高につきましては、建築工事は増加したものの、土木工事が減少し、前年同四半期比10.2%減の143億7百万円となりました。売上高につきましては、前年同四半期比9.7%減の153億4千4百万円となりました。営業損益につきましては、一部工事の採算悪化による利益率の低下などにより1億円の営業損失（前年同四半期は8億7千7百万円の営業利益）、経常損益は、8千5百万円の経常損失（前年同四半期は8億6千8百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損益につきましても、減損損失などにより2億4千4百万円の四半期純損失（前年同四半期は5億7千2百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの実績は次のとおりであります。

（建築事業）

売上高につきましては、95億5百万円となりました。営業損益につきましては、2億4千5百万円の営業損失となりました。

（土木事業）

売上高につきましては、56億3千7百万円となりました。営業損益につきましては、7千2百万円の営業利益となりました。

（不動産事業）

売上高につきましては、2億円となりました。営業損益につきましては、7千3百万円の営業利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は62億2千2百万円（前年同四半期比9.0%減）となり前年同四半期に比べ6億1千3百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期比44.6%増の56億3百万円となりました。これは売上債権21億7千4百万円の増加や仕入債務25億9千6百万円の減少などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、17億7千4百万円となりました。（前年同四半期は1億4千3百万円の獲得）これは投資有価証券の取得による支出5億2千2百万円、貸付けによる支出13億円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比16.0%増の5億8千8百万円となりました。これは借入金の純減による支出5億8千6百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、お客様の期待とニーズに的確に応え、お客様の満足度を高めることを経営の基本姿勢とし、建築事業、土木事業および不動産事業を通じて社会の発展に貢献してまいります。これを実現するため、企画提案力、建築・土木技術力の更なる向上に努め、お客様の課題に真剣に取り組み、一緒に解決していく「ソリューションビジネス」の確立を目指してまいります。また、株主の皆様ごの期待にお応えするため、効率経営の徹底と収益性の向上による経営基盤の強化、経営情報の適時開示を推進し、企業グループ価値の最大化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、子会社のケンキー設備工業株式会社の本社が移転することが決定したため、新社屋を新設する予定であります。

子会社

会社名 所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
ケンキー設備工業(株) (神奈川県厚木市)	建築事業 土木事業	事務所	105,872	-	自己資金	平成22年9月	平成22年11月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和ハウス工業株式会社	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号	7,168,000	33.00
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	2,360,255	10.87
小田急不動産株式会社	東京都渋谷区初台1丁目47番1号	600,000	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	516,700	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	510,000	2.35
大和小田急建設持株会	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	485,044	2.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	471,500	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	301,500	1.39
株式会社アイピー二十一	東京都千代田区神田神保町1丁目20番地	250,000	1.15
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	240,000	1.10
計	-	12,902,999	59.41

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,682,500	43,365	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿 4丁目32番22号	9,500	-	9,500	0.04
計	-	9,500	-	9,500	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	300	282	265	260	252	227
最低(円)	267	241	241	230	209	201

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,222,348	9,159,146
受取手形・完成工事未収入金等	11,630,738	21,251,220
販売用不動産	176,936	279,321
未成工事支出金	¹ 3,199,344	¹ 2,993,266
材料貯蔵品	270,608	285,113
繰延税金資産	280,334	365,102
その他	1,406,437	3,122,376
流動資産合計	23,186,748	37,455,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,622,851	² 1,680,768
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	² 156,256	² 147,497
建設仮勘定	85,317	6,609
土地	13,435,537	13,048,048
リース資産(純額)	² 20,183	² 19,466
有形固定資産計	15,320,146	14,902,391
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	211,721	244,215
無形固定資産計	229,904	262,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,620,281	3,471,900
長期貸付金	1,330,055	33,500
繰延税金資産	1,193,832	1,075,162
その他	623,756	617,646
貸倒引当金	18,402	18,402
投資その他の資産計	6,749,523	5,179,807
固定資産合計	22,299,574	20,344,596
資産合計	45,486,322	57,800,143

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,044,870	19,933,989
短期借入金	11,919,000	12,511,000
未成工事受入金	5,066,666	5,728,452
完成工事補償引当金	170,662	144,469
その他	765,478	2,907,954
流動負債合計	29,966,677	41,225,864
固定負債		
長期借入金	1,705,000	2,435,000
退職給付引当金	3,044,440	2,795,070
再評価に係る繰延税金負債	1,294,570	1,330,376
その他	60,997	103,803
固定負債合計	6,105,008	6,664,250
負債合計	36,071,686	47,890,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	5,460,445	5,547,636
自己株式	2,515	2,404
株主資本合計	8,105,777	8,193,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,975	566,873
土地再評価差額金	1,097,884	1,150,077
評価・換算差額等合計	1,308,859	1,716,950
純資産合計	9,414,636	9,910,028
負債純資産合計	45,486,322	57,800,143

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 28,152,379	1 25,022,597
兼業事業売上高	698,637	490,015
売上高合計	28,851,017	25,512,613
売上原価		
完成工事原価	25,449,214	22,743,895
兼業事業売上原価	413,687	203,911
売上原価合計	25,862,902	22,947,806
売上総利益		
完成工事総利益	2,703,164	2,278,702
兼業事業総利益	284,949	286,104
売上総利益合計	2,988,114	2,564,806
販売費及び一般管理費	2 2,152,796	2 2,222,631
営業利益	835,318	342,175
営業外収益		
受取利息	1,451	7,069
受取配当金	36,031	49,646
受取保険金	19,072	-
持分法による投資利益	8,731	2,688
雑収入	9,591	18,595
営業外収益合計	74,877	78,000
営業外費用		
支払利息	118,174	79,817
雑支出	1,188	0
営業外費用合計	119,362	79,817
経常利益	790,833	340,358
特別利益		
前期損益修正益	-	19,734
固定資産売却益	-	21,488
投資有価証券売却益	244,272	-
ゴルフ会員権売却益	11,800	-
その他	2,184	3,891
特別利益合計	258,256	45,114
特別損失		
前期損益修正損	2,681	120
固定資産除売却損	1,273	4,993
減損損失	-	3 335,178
その他	1,779	2,067
特別損失合計	5,733	342,359
税金等調整前四半期純利益	1,043,357	43,113
法人税、住民税及び事業税	280,898	13,826
法人税等調整額	173,788	48,436
法人税等合計	454,686	34,609
四半期純利益	588,670	77,723

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	1 16,608,036	1 15,143,451
兼業事業売上高	377,254	200,864
売上高合計	16,985,290	15,344,315
売上原価		
完成工事原価	14,804,348	14,212,840
兼業事業売上原価	234,580	50,204
売上原価合計	15,038,928	14,263,045
売上総利益		
完成工事総利益	1,803,688	930,610
兼業事業総利益	142,674	150,660
売上総利益合計	1,946,362	1,081,270
販売費及び一般管理費	2 1,068,938	2 1,181,499
営業利益又は営業損失()	877,423	100,228
営業外収益		
受取利息	725	5,548
受取配当金	33,187	45,230
受取保険金	339	-
持分法による投資利益	4,182	-
雑収入	5,494	4,628
営業外収益合計	43,929	55,407
営業外費用		
支払利息	51,976	39,270
持分法による投資損失	-	1,590
雑支出	1,188	0
営業外費用合計	53,164	40,862
経常利益又は経常損失()	868,188	85,684
特別利益		
前期損益修正益	-	19,734
投資有価証券売却益	91,901	-
ゴルフ会員権売却益	11,800	-
その他	2,184	807
特別利益合計	105,886	20,542
特別損失		
前期損益修正損	1,868	120
固定資産除売却損	196	4,770
減損損失	-	3 335,178
その他	1,407	1,871
特別損失合計	3,472	341,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	970,602	407,081
法人税、住民税及び事業税	269,094	14,762
法人税等調整額	129,281	147,860
法人税等合計	398,375	162,622
四半期純利益又は四半期純損失()	572,226	244,458

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,043,357	43,113
減価償却費	150,290	134,789
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,874	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	205,956	249,370
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	17,427	26,193
受取利息及び受取配当金	37,483	56,716
支払利息	118,174	79,817
有形固定資産除売却損益(は益)	-	16,494
投資有価証券売却損益(は益)	244,272	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	11,800	-
減損損失	-	335,178
売上債権の増減額(は増加)	13,232,073	9,620,481
未成工事支出金の増減額(は増加)	222,920	206,078
仕入債務の増減額(は減少)	11,229,241	7,889,119
未成工事受入金の増減額(は減少)	323,344	661,785
持分法による投資損益(は益)	8,731	2,688
その他	1,711,179	520,678
小計	974,432	2,176,740
利息及び配当金の受取額	42,225	45,538
利息の支払額	116,799	78,797
法人税等の支払額	712,415	928,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,443	1,215,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,012	1,252,145
有形固定資産の売却による収入	-	432,927
無形固定資産の取得による支出	12,650	12,098
投資有価証券の取得による支出	-	524,638
投資有価証券の売却による収入	372,136	-
ゴルフ会員権の売却による収入	19,000	-
貸付けによる支出	-	1,300,000
貸付金の回収による収入	-	49,493
その他	828	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,644	2,608,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	150,000
長期借入金の返済による支出	1,208,000	1,172,000
配当金の支払額	108,556	217,106
その他	2,571	4,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321,127	1,543,639
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	785,040	2,936,797
現金及び現金同等物の期首残高	7,621,252	9,159,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,836,212	6,222,348

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は941千円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除売却損益」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除売却損益」は331千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は117千円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は946千円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は33,500千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>連結会計年度に係る減価償却費の見積り額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 工事損失引当金による損失見積額184,046千円を直接控除しております。	1 工事損失引当金による損失見積額405,479千円を直接控除しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額は4,266,375千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,399,312千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)										
1 工事進行基準による完成工事高は13,896,976千円です。	1 工事進行基準による完成工事高は21,108,626千円です。										
2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。	2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。										
<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,131,961千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>135,281千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>178千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,131,961千円	退職給付費用	135,281千円	貸倒引当金繰入額	178千円	<table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,105,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>120,476千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,105,623千円	退職給付費用	120,476千円
従業員給料手当	1,131,961千円										
退職給付費用	135,281千円										
貸倒引当金繰入額	178千円										
従業員給料手当	1,105,623千円										
退職給付費用	120,476千円										
	3 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>賃貸用土地等</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物				
場所	用途	種類									
神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物									
	<p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、賃貸用資産のうち、売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(335,178千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額により評価しております。</p>										
4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。	4 当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。										

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)														
<p>1 工事進行基準による完成工事高は9,005,738千円です。</p> <p>2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 320 730 387"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>558,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,646千円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	558,962千円	退職給付費用	67,646千円	<p>1 工事進行基準による完成工事高は12,433,146千円です。</p> <p>2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 320 1383 387"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>543,137千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60,240千円</td> </tr> </table> <p>3 当第2四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table data-bbox="826 461 1383 535"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>賃貸用土地等</td> <td>土地・建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、賃貸用資産のうち、売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(335,178千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額により評価しております。</p> <p>4 当社グループの売上高は、主たる事業である建築事業および土木事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	543,137千円	退職給付費用	60,240千円	場所	用途	種類	神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物
従業員給料手当	558,962千円														
退職給付費用	67,646千円														
従業員給料手当	543,137千円														
退職給付費用	60,240千円														
場所	用途	種類													
神奈川県厚木市	賃貸用土地等	土地・建物													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 6,836,212 千円	現金預金勘定 6,222,348 千円
現金及び現金同等物 6,836,212 千円	現金及び現金同等物 6,222,348 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,837株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 217,106千円

(ロ) 1株当たり配当額 10.00円

(ハ) 基準日 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年6月28日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	16,608,036	377,254	16,985,290	(-)	16,985,290
営業利益	762,987	114,436	877,423	(-)	877,423

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	28,152,379	698,637	28,851,017	(-)	28,851,017
営業利益	606,927	228,391	835,318	(-)	835,318

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、建設事業で当第2四半期連結累計期間の売上高は2,775,255千円増加し、営業利益は284,636千円増加しております。不動産事業は変更ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間

(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業・兼業事業を国内を基盤として、事業本部・事業部・支店・子会社毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、建設事業については「建築事業」「土木事業」に、兼業事業については、不動産の販売および賃貸等に関する「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント				その他	四半期連結損益計算書計上額（千円）
	建築事業（千円）	土木事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,449,760	9,572,837	490,015	25,512,613	-	25,512,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,449,760	9,572,837	490,015	25,512,613	-	25,512,613
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	353,711	503,296	192,590	342,175	-	342,175

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	報告セグメント				その他	四半期連結損益計算書計上額（千円）
	建築事業（千円）	土木事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,505,688	5,637,762	200,864	15,344,315	-	15,344,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,505,688	5,637,762	200,864	15,344,315	-	15,344,315
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	245,935	72,704	73,002	100,228	-	100,228

（注）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「不動産事業」セグメントにおいて、土地・建物を減損処理しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては335,178千円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	6,222,348	6,222,348	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,630,738	11,630,738	-
(3) 支払手形・工事未払金等	12,044,870	12,044,870	-

(注) 現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、支払手形・工事未払金等の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,060,559	3,340,271	279,711
合計	3,060,559	3,340,271	279,711

(注) 当第2四半期連結連結会計期間において、その他有価証券について1,776千円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたって50%超下落の場合は、個々の銘柄ごとに合理的な反証をもって回復可能性を判断し、回復可能性がある場合以外は減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、個々の銘柄ごとに回復可能性の判定の対象とするかどうかを判断し、回復可能性の判定の対象になる場合は合理的な根拠をもって判断し、回復可能性が認められない場合には減損処理を行っております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	16,701,739千円
四半期連結貸借対照表計上額	12,885,409千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	433.65円	1株当たり純資産額	456.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.11円	1株当たり四半期純利益金額	3.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	588,670	77,723
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	588,670	77,723
期中平均株式数 (株)	21,711,317	21,710,525

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.36円	1株当たり四半期純損失金額	11.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	572,226	244,458
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 () (千円)	572,226	244,458
期中平均株式数 (株)	21,711,295	21,710,405

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。